

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営情報本部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営情報本部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 29 期 平成19年 3 月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月	第 33 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	17,594,594	18,619,297	17,172,052	14,890,276	15,537,701
経常利益 (千円)	930,494	978,058	114,623	20,685	306,318
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	506,577	575,186	81,676	739	176,826
包括利益 (千円)	-	-	-	-	140,824
純資産額 (千円)	3,903,196	4,202,687	3,860,513	3,802,063	3,852,055
総資産額 (千円)	9,462,153	9,603,849	8,564,061	8,275,477	8,468,003
1株当たり純資産額 (円)	313.89	338.78	316.02	311.07	321.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	40.72	46.56	6.69	0.06	14.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	43.1	45.1	45.9	45.4
自己資本利益率 (%)	13.7	14.3	2.0	0.0	4.6
株価収益率 (倍)	11.00	6.25	-	2,516.7	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,103,999	516,789	145,380	686	716,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,442	255,681	182,171	308,566	132,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,068	757,731	559,561	42,780	375,510
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,650,395	2,575,798	1,979,343	2,244,094	2,717,030
従業員数 (人)	1,283	1,377	1,423	1,473	1,493

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期から第30期及び第32期から第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 29 期 平成19年 3 月	第 30 期 平成20年 3 月	第 31 期 平成21年 3 月	第 32 期 平成22年 3 月	第 33 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	16,710,531	15,705,403	14,570,413	13,526,059	15,093,474
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	890,515	856,130	530,048	8,375	287,868
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	487,808	504,543	9,439	72,148	163,857
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	3,832,999	3,998,319	3,809,159	3,674,918	3,710,783
総資産額 (千円)	8,920,317	8,419,483	7,745,410	8,094,141	8,222,436
1株当たり純資産額 (円)	308.25	327.25	311.95	301.02	309.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	39.21	40.84	0.77	5.91	13.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	47.5	49.2	45.4	45.1
自己資本利益率 (%)	13.3	12.9	0.2	1.9	4.4
株価収益率 (倍)	11.43	7.1	145.5	-	10.4
配当性向 (%)	25.5	24.5	647.0	-	37.0
従業員数 (人)	1,161	1,132	1,166	1,449	1,467

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期から第31期及び第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

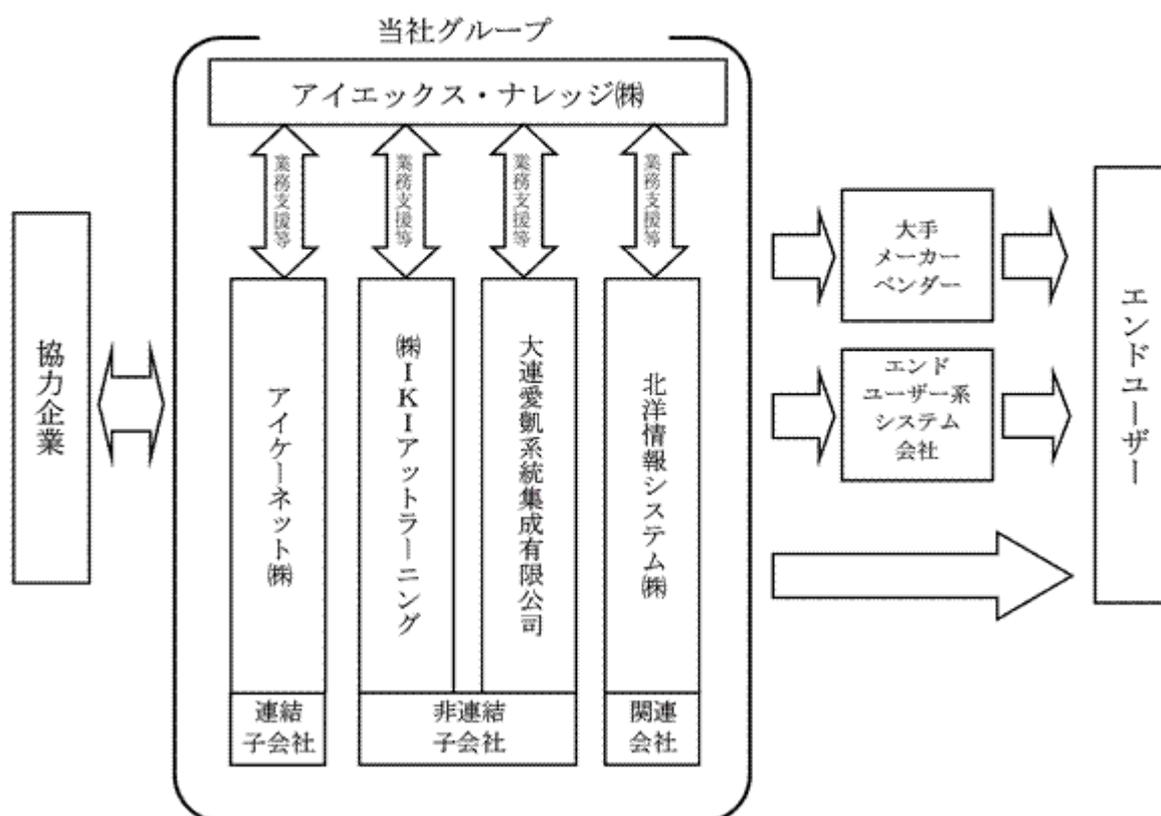
年月	概要
昭和54年6月	日本ナレッジインダストリー株式会社は、東京都品川区西五反田二丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
昭和63年12月	「システムインテグレータ」の登録認定
平成2年4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年4月	札幌営業所を開設
平成9年4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換、名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める
平成15年7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更
平成21年10月	当社が子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	100%出資子会社として中国・大連市に現地法人大連愛凱系統集成有限公司（大連IKI）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。なお、当社グループは「情報サービス業」の単一セグメントであります。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 北洋情報システム(株)は持分法適用関連会社であります。
2. 前期まで持分法非適用関連会社であった㈱LSSは、平成23年2月に株式のすべてを売却したことにより関連会社ではなくなっております。
3. 平成22年9月に中国の現地法人として、情報サービスを提供する100%出資子会社の大連愛凱系統集成有限公司を設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイケーネット(株)	東京都中央区	20,000	情報サービス	90.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

(2) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,349
管理部門	144
合計	1,493

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。また、休職者、契約社員は含まれておりません。  
2. 当社グループの従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,467	35才6ヶ月	10年6ヶ月	4,227,261

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、休職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の従業員は、すべて情報サービス業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋に始まった世界的な経済危機から各国が順次脱却したのに続いて遅れながらも一定の回復を示しました。中国や東南アジアなど新興国向けの輸出が牽引車となって、景況は幅広い業種に回復傾向が広がりました。しかし、2010年夏以降の急激な円高により製造業を中心に停滞感が強まり、企業マインドも従来の慎重姿勢を維持、設備投資は海外優先となり、国内での新規投資は引き続き弱含みで推移しました。IT投資に対する姿勢も同様で、情報サービスの需要動向を示す特定サービス産業動態統計（経済産業省調べ）において、2010年4月から2011年2月までの国内情報サービス売上は、2010年8月を除きいずれも前年実績を下回る低調な水準で推移しました。

そうした中で、当社グループを取り巻く主要市場においても、ユーザー企業のIT投資は依然低調で、既存システムの更新案件が中心でしたが、一部には競争力強化を目指した新規案件も見られるようになりました。業種ごとには、低調な需要が続いていた金融系において、証券関係は引き続き低迷したものの銀行や保険業界の一部から基幹システム更新案件を受注したほか、携帯電話キャリアなど通信業では、料金系のシステム開発や関連業務などにより従来の受注水準を維持しました。また、製造業、サービス産業においても大容量記憶装置の組込みシステムの開発が高水準を持続したほか、自動車部品関連、出版社系、さらに社会・公共関連でも都市ガス関連など各分野のユーザーからも大口のシステム開発案件を受注するなど、とくに年度下期において受注水準は上向き、売上高も増加傾向を示しました。半面で、発注単価の引き下げを求めるユーザーもあるなど、受注内容の本格的な回復にはいま一步の状況が続きました。

こうした状況に対して、当社グループは、システムの受注から納品までの品質管理・リスク管理に注力する一方、市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷きました。しかし、社会・公共系の一部システム開発案件が工数増に伴い不採算となったことと、一部業種の稼働率が低調だったことから、全体の売上総利益率はなお低い水準にとどまりました。

また、間接部門において2009年10月の子会社吸収合併に伴う管理経費の節減効果があったほか、営業外収益として雇用調整助成金、キャリア形成促進助成金の受給もあり、当連結会計年度の営業利益や経常利益は前の期に比べ改善しました。一方で、賃貸用土地建物の減損処理や賃借ビルの債務処理などいずれも特別損失として計上しました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,537百万円で前年同期比4.3%増。また損益面では、営業利益145百万円（前期は19百万円の損失）、経常利益306百万円（前期の14.8倍）当期純利益176百万円（同239.2倍）を計上いたしました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、低調だった金融分野の一部の需要が回復基調にあるほか、通信分野も年度後半にかけて受注が回復、また、製造業系でも、大規模記憶媒体の組込系システム開発業務や自動車部品の生産管理システムなど、大型案件も継続受注し、全体として需要は増加傾向をたどり、当連結会計年度におけるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年度比7.6%増の12,339百万円となりました。

一方、システムマネージメントサービス業務は、依然として需要低迷を脱しておらず、新規案件が停滞しているうえ、継続案件につきましても受注単価の引き下げ傾向が続くなど、低調に推移しました。この結果、当業務の売上高は、同6.2%減の3,130百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、同17.8%減の68百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ472百万円（21.1%）増加し、当連結会計年度末には2,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は716百万円（前年同期は使用した資金0.6百万円）となりました。

これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上267百万円、退職給付引当金の増加177百万円、たな卸資産の減少137百万円であり、支出では売上債権の増加188百万円を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は132百万円（対前年同期比57.2%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は375百万円(前年同期は使用した資金42百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出284百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	12,185,690	105.3
システムマネージメントサービス(千円)	3,122,556	93.5
合計(千円)	15,308,246	102.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	11,923,537	104.7	2,968,465	87.7
システムマネージメントサービス	2,894,306	91.5	1,120,671	82.6
合計	14,817,844	101.8	4,089,136	86.3

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス(千円)	12,339,458	107.6
システムマネージメントサービス(千円)	3,130,038	93.8
商品(千円)	68,203	82.2
合計(千円)	15,537,701	104.3

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び当連結会計年度のKDDI株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	2,006,911	12.9
株式会社 日立製作所	1,588,124	10.7	1,652,392	10.6
KDDI 株式会社	1,500,477	10.1	-	-

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の情報サービス市場において、ユーザー企業の投資意欲が、長引く業績不振や海外志向の影響などから低迷し、短期的にまた中期的にも大幅な市場拡大が望めない情勢にある中、この度の東日本大震災の影響により益々不透明な状況となっております。

こうした状況下、情報システムに対する需要は、顧客企業においては、当分の間投資マインドが低迷する可能性が強く、引き続き厳しい受注獲得競争になることが予想されます。こうした環境の下、当社グループは、次のような課題を設定し、その実現を図ってまいります。

経営方針の徹底をはじめ、社内の意識共有と現場情報・営業情報の即時共有により、事業と業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

営業体制の一元化により情報の共有・連携を強化し、基幹顧客の深耕ならびに新規顧客の開拓を推進してまいります。

従来に比べ事業規模(売上高)が縮小したことに対応するため、原価及び部門間接費・販売費・管理費をより適確に把握するべく見える化し、適性化を図ってまいります。

国内の情報システム開発案件の、東京一極集中傾向が進む中で、需要低迷に苦しむ地方事業の採算化を図ってまいります。

システム開発等サービス業務の品質管理、受注審査の精度向上と並行して、設計・開発工程における生産性の向上を追求し、収益性の向上を図ってまいります。

ITの新しい技術トレンドに対処し、ユーザーの要請にこたえるため、IT基盤の技術者育成等、市場動向に即した技術者育成を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期のキャリア採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

法令の遵守に関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたって、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延防止法（下請法）」に基づく規制をうけております。これらの法律に違反した場合は、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受けることがあり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。このような事態を防止するため、各プロジェクトにおいて遵守事項の点検を徹底し、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。

資本提携等による投資対象会社の経営悪化によるリスク

資本提携等による投資を行う場合においては、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めております。しかしながら、資本提携等による投資後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性、あるいは、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。このため、当社では投資対象会社に関する適切な管理を行い、期待どおりの事業展開ができるよう推進してまいります。

従業員等のコンプライアンス違反行為等によるリスク

当社グループの従業員等がコンプライアンスに違反等した場合は、マスコミの批判的報道をはじめとする厳しい社会的制裁が加えられるとともに、社会からの信用を喪失し、事業存続上重大な影響が生じるリスクが常に存在しております。このため、当社グループではリスク管理等内部管理体制の充実を図り、その実効性ある構築を推進してまいります。

過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社グループは、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため当社グループでは、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

情報セキュリティ（秘密情報の流出・漏洩等）に関するリスク

当社グループが保有する情報セキュリティ（顧客情報、個人情報、営業機密等）は、情報の流失・漏洩等多くのリスクを抱えているのが実情であります。このため、当社グループでは情報セキュリティ対策の本来の目的である「安全・安心なビジネス環境の実現」を構築すべく、適時・適切な安全なシステムの実現とビジネス環境に合った対策を支援する情報セキュリティサービス対応を推進してまいります。

災害の発生等による損失のリスク

今般の「東日本大震災」においての当社の損害は幸いにも軽微ではありましたが、引き続き、地震、風水、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピュータウイルスへの感染等の災害発生により業務の全部または一部が停止する危険性があり、当社の事業存続上の重大な影響が生じるリスクを抱えております。このため、当社グループでは、災害対応マニュアルの作成、安否確認体制の整備、システム障害を回避・最小限にするためのバックアップ対策等の対策を推進してまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業開発部研究開発グループを中心に各事業部と共同で実施しております。その目的は、当社事業への付加価値・差別的優位の賦与を基軸とし、今後の当社グループ事業に有益となる製品・サービスを開発することにあります。当連結会計年度における研究成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、29,118千円となっております。

### (1) 「メール検査官」開発

セキュリティ対策サービスとして、受信メールの安全性を事前にチェックできるウェブメールサービス「メール検査官」の機能を拡充しました。「メール検査官」は、コンピューターウイルス感染などが疑われる“怪しいメール”の添付ファイルの中身やメール本文中のリンク先をプレビュー段階で事前に目視確認することができるサービスです。

### (2) 仮想化環境自動構築システムの開発

1台のコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように動作させる仮想化環境。その仮想化環境で時間と手間がかかる初期設定工程をできる限り人手を介さず自動的に構築するためのシステムを開発しました。当社の開発サーバー統合を促進するプラットフォームとして実証実験中です。

### (3) 観察調査手法研究及びオンラインでの簡便手法サービス開発

当社マーケティング部門における新サービス開発として、調査対象者の所作をビデオ撮影することにより、そこに映された行動を観察することで、調査対象者本人が言語化できない意識を抽出する手法の開発を行いました。また、オンライン定性調査サービス「ボードディスカッション」に動画の収集や呈示を簡便に行うための機能を追加しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへのイノベーションを図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

いわゆるリーマンショックをはさんで、世界の経済構造は、ここ数年の中国、インドなど高い成長力をもつ新興諸国の台頭によって、先進国主導型から多極型構造に移行しつつあり、この過程でわが国もその一員として機能していくことが求められています。そうした中、この度の東日本大震災による影響は、中長期的にわが国経済の国際的な地位と競争力を弱めかねず、日本が総合力を発揮して経済の力強い再生と競争力回復を図らなくてはならない状況にあります。

情報サービス市場におきましても、世界的な環境変化やユーザー産業の状況を反映して今後、国際化の進展やクラウドコンピューティングに代表されるITのサービス化といった動きが加速することが予測されますが、当社グループとしては、こうした大きな環境変化に対し、中長期的に事業体制面の総合的な対応策を講じていくことが必要と考えております。

具体的に、国際化の進展にあたって、当社グループは2010年9月、中国・大連市に子会社を設立し現地IT企業への業務委託による情報システムのオフショア開発拠点として業務開始いたしました。今後、中国における国内案件の受注・開発など同子会社の業務内容を充実しグローバル開発拠点として発展させていく計画です。

また、クラウドコンピューティングなど「ITの新しい波」に対処するため、IT基盤の技術者育成等、中長期的な市場動向に即した技術者教育を実施するとともに、従業員個々のキャリア形成をとまなうキャリアプランを策定し実施してまいります。

こうした、市場の変化に対応するとともに、市場別の売上バランスを取ることによって事業安定を図るため、当社グループが対象とする4つの市場(金融・証券・情報・通信、産業・サービス、社会・公共)のうち、これまで相対的に割合が少なかった社会・公共の分野の売上を、例えば鉄道関連など社会インフラ案件の開拓を中心に拡大を目指します。

さらに、当社は基幹事業の強化を図る一方、次代の基幹事業となるべき新規事業を「重点育成事業」として成長を図っており、その対象として今後、システム検証、システムサポートセンター、科学技術サービスと併せて、中国を中心とする海外事業を据え、事業体制と案件開拓への取り組みを強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	41.3	43.1	45.1	45.9	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	58.9	37.0	16.0	22.3	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.1	4.4	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.0	18.6	10.8	-	85.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの収益水準は、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響により著しく低下しました。当連結会計年度においても、売上高は年度後半の受注増により底打ち回復傾向を示しましたが、事業上の収益力はなおも低水準にあり、本格回復には至っておりません。

これは、国内の顧客が厳しい事業環境や財務状況を反映して、システム投資に件数及び価格両面で慎重な姿勢を維持していることが要因ですが、あわせて経営環境、市場動向に応じた事業体制や営業戦略の見直しなど、対応策の効果が十分に発揮されず、事業要員の稼働率低下など収益低迷要因となった面も否めないと認識しております。

また、今後の市場環境は当面、東日本大震災の影響を含め、不確実な要素を含みつつ不透明な状況のままで推移していくものと見込まれます。こうした認識と反省に立ち、当面の経営課題を、「経営情報の見える化による事業基盤の強化」と位置づけ、市場開拓及び業務管理・事業体質の強化のため必要な諸施策を講じてまいります。

具体的には、まず営業活動においては、顧客先におけるいわゆる現場営業の活発化とあわせて、営業情報の全社的な共有のため「情報の見える化」等を実施し、その成果によって顧客ニーズに確実に対応する営業を各市場分野において展開してまいります。また、事業案件ごとの収益レベルと事業間接費等コストの把握のため、全社的な費用区分を見直し、コスト構造についても見える化を推進し、きめ細かい把握に努めてまいります。

さらに、受注から納品まで全プロセスの業務品質を向上させる一環として、各プロセスの管理を強化し、いわゆる事業上の事故・トラブルの芽を摘み、大幅な損失発生リスクを防いでまいります。とくに、受注案件の内容・妥当性等を評価するPMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)の活動を営業部門および事業部門との連携により機能性を高め運用してまいります。

こうした事業基盤の強化に欠かせない人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力しております。そして、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注)2	29,484	37,186	- (-)	53	66,724	1,194
関西センター (大阪市西区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,177	724	- (-)	-	1,901	96
九州センター (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	3,223	1,791	- (-)	-	5,014	63
水戸センター (茨城県水戸市)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	1,366	374	- (-)	0	1,740	70
新潟センター (新潟市中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注)2	713	479	- (-)	-	1,193	44
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	43,755	-	101,841 (440.77)	-	145,596	-

(注)1.記載金額には消費税等は含まれておりません。

2.本社、関西センター、九州センター、水戸センター及び新潟センターは賃借しており、年間賃借料は302,982千円であります。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却及び売却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	13,034,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	13,034,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月2日	-	13,034,660	-	1,180,897	1,612,913	295,224

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	13	47	-	2	1,969	2,040	-
所有株式数 (単元)	-	699	44	594	-	3	11,283	12,623	411,660
所有株式数の 割合(%)	-	5.54	0.35	4.71	-	0.02	89.38	100.00	-

(注) 自己株式1,054,982株は「個人その他」に1,054単元及び「単元未満株式の状況」に982株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,418	10.88
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
竹田 和平	愛知県名古屋区天白区	220	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
山川 茂	岡山県倉敷市	128	0.98
計	-	5,386	41.33

(注) 当社は、平成23年3月31日現在自己株式を1,054千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,569,000	11,569	-
単元未満株式	普通株式 411,660	-	-
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	11,569	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,054,000	-	1,054,000	8.09
計	-	1,054,000	-	1,054,000	8.09

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得、会社法第165条第3項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得日程 平成22年11月15日)	300,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	222,000	28,860,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	16,140,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.0	35.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.0	35.9

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

会社法第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年9月16日)	150,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	35,000	5,044,000
提出日現在の未行使割合(%)	76.7	81.3

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,427	931,325
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,054,982	-	1,089,982	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期(第33期)の期末配当につきましては、当期の業績及び次期の厳しい経営環境を勘案し、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を維持するため、平成23年6月24日開催の第33回定時株主総会において、前期と同じく1株当たり5円(年間1株当たり5円)としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	59,898	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
最高(円)	485	438	315	187	169
最低(円)	301	285	112	112	120

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	150	141	145	160	158	153
最低(円)	133	129	132	140	145	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年 6月23日生	昭和54年 5月 (株)アイエックス入社。取締役就任 昭和62年 3月 同社常務取締役就任総務担当 平成 2年 7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成 3年 6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成 6年 7月 同社代表取締役副社長就任 平成 8年 6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	1,515
常務取締役		林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年 4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年 4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年 4月 営業本部営業第一部長 平成17年 4月 第 5 事業部長 平成18年 6月 取締役就任第 5 事業部長 平成20年 1月 常務取締役第 5 事業部長 平成20年 4月 常務取締役事業部門管掌兼金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成21年 4月 常務取締役事業部門管掌兼第三営業部・金融第一・金融第二・ビジネスソリューション・ICTソリューション事業部担当 平成23年 4月 常務取締役(現任)	(注) 2	15
取締役 執行役員	ITサービス事業部・サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当	宮南 研	昭和35年 3月10日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成13年 4月 執行役員ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション事業部長 平成14年 6月 取締役就任ソリューション第 2 事業本部長 平成15年 4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年 4月 取締役営業本部副本部長 平成18年 4月 取締役事業統括本部長 平成20年 4月 取締役ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年 4月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション事業部担当 平成21年10月 取締役第一営業部・ITサービス・品質ソリューション・ビジネスサポート事業部担当兼ビジネスサポート事業部長 平成23年 4月 取締役執行役員 ITサービス事業部・サービスインテグレーション事業部・品質ソリューション事業部・マーケティングビジネス部担当(現任)	(注) 2	10
取締役 執行役員	ビジネスソリューション事業部・エリア事業部・科学技術サービス部担当	清水 信隆	昭和32年 4月21日生	昭和51年 4月 (株)アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年 4月 当社アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション第一事業部長 平成15年 4月 アプリケーション事業本部副本部長兼アプリケーション事業部長 平成16年 4月 アプリケーション事業本部長 平成17年 4月 第 2 事業部長 平成18年 6月 取締役就任第 2 事業部長 平成20年 4月 取締役アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当 平成21年 4月 取締役第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・西日本事業部担当 平成21年10月 取締役第二営業部・アプリケーション・エンベデッド・東日本・西日本事業部担当兼東日本事業部長 平成23年 4月 取締役執行役員 ビジネスソリューション事業部・エリア事業部・科学技術サービス部担当(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画本 部長	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長 平成20年4月 取締役管理部門担当兼総務部長 平成21年4月 取締役管理部門担当 平成23年4月 取締役執行役員 経営企画本部長 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐 兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人事 部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副本部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副本部長兼人 事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		幅 政喜	昭和23年3月15日生	昭和43年11月 ㈱アイエックス入社 昭和63年5月 同社ソフトウェア部長 平成11年10月 合併により当社入社 平成14年6月 当社取締役ビジネスアプリケー ション事業本部長 平成16年4月 当社取締役アプリケーション事業 本部担当兼システムマネージメン トサービス事業本部担当兼システ ムセンター事業本部担当 平成16年7月 当社常務取締役 平成17年11月 当社顧問 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		長岡 良三	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 ㈱千葉興業銀行入行 平成7年5月 同行事務部長 平成9年11月 同行事務部長兼事務集中部長 平成10年4月 ちば興銀ビジネスサービス㈱取締 役副社長就任 平成13年6月 ちば興銀コンピュータソフト㈱取締 役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		望月 琢彦	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 富国生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社システム管理部長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成14年4月 フコク情報システム㈱取締役シス テム開発一部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,564

- (注) 1. 監査役本渡 章、長岡良三及び望月琢彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結時から2年間
  3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結時から4年間
  4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
  5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
  6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は4名で、情報通信事業部・フィナンシャル事業部担当 羽場昌巳、営業本部長 岩田好廣、事業推進本部長 高橋真司、経営情報本部長 森永康義で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、公開会社であるため取締役会設置会社であります。取締役会においては経営上の重要事項について十分な討議のもと意思決定を行っております。取締役会で決定された事項及び通常の業務事項については、取締役社長がそれを執行するほか、取締役による管掌・担当役員制を導入し、取締役社長からの業務執行権限の大幅な委譲により当該取締役が執行にあっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が過半数を占める監査役会が第三者機関として有効に監査機能を果たしております。

さらには、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。）における内部統制システムを整備するため、取締役社長を委員長として、グループ内各子会社の取締役社長をメンバーに加えた内部統制推進委員会を設置しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社において、業務執行については上記のとおり取締役社長のほか取締役のうち管掌・担当役員が行うことによつて、機動的で迅速な意思決定・執行が可能となり、経営の合理性・効率性が図られます。他方、取締役会を構成する取締役の全員が管掌・担当役員であるため、場合によっては、取締役会による監督が十分になされない面も否定できません。

この点、当社は監査役会設置会社を採用しておりますところ、外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行を担当する取締役に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会が有する監督機能の補完として、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

以上を踏まえ、当社は、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議するとともに、各事業年度において必要に応じ再決議しております。この方針のもと、当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう、以下同じ。）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築、経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保ならびに財務報告の適正性の確保を基本理念とし、取締役社長を委員長として設置された内部統制推進委員会が内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

##### ・リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

コンプライアンスについて、「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しております。

リスク管理について、リスク管理に関する基本方針を制定し、この方針に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、対応すべきリスクの抽出と対応策の設定等を行っております。その中でも、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報セキュリティを強化するため、情報処理規程に加え、情報セキュリティ運用マニュアルを制定するとともに、個人情報の保護を推進するため、プライバシーマークを取得しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも2百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属従業員4名）と期初に監査計画のすり合わせを行い、監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、監査役は、四半期決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

・社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。

本渡章氏、長岡良三氏及び望月琢彦氏の3名とともに、従前から当社の子会社及び主要な顧客・取引先の役員、当社から多額の報酬を受けているコンサルタント・会計専門家並びにこれらの近親者等ではないことから、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、平成23年3月末現在において、長岡良三氏のみ当社株式（2千株）を保有しており、その限度において当社と資本的関係があります。

・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

外部の視点を有する社外監査役が取締役会に出席のうえ、経営の適正性のみならずその妥当性に関してまで積極的に質問を発し又は適切な意見を述べることにより、業務執行取締役に対し経営判断に係る合理的な説明を促す機会を与えることを通じて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行に対する広義の監督機能を果たすことができているものと考えております。

・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

現在当社においては、監査役が5名おり、そのうち社外監査役が過半数（3名）を占めております。各社外監査役は、他の会社の取締役の経験を有し、又は弁護士として法律実務活動に携わっております。

以上のような状況をもって当社が社外監査役を選任するのは、社外監査役が外部の環境において培われた豊富な経験と幅委広い知識を生かして第三者の視点から質問を発し、又は意見を述べることにより、有効かつ適切な監査活動を実施することを期待していることによるものであります。

・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査において、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

・社外取締役を選任していない理由

当社は、上場会社が社外取締役を選任する一般的な趣旨について、(1)外部の視点からの助言・提言を通じた経営判断の客観性・透明性の確保、(2)外部ないし専門的立場の視点からの助言・提言による経営判断の支援及び(3)経営陣と一般株主との間に利益相反が生じるおそれの回避にあるものと考えております。

この点、当社においては、現在3名の社外監査役が取締役会及び代表取締役との定期的な会合への出席を通じて、経営の妥当性を含めた有効かつ適切な意見を述べており、しかも、社外監査役には今般指定を受けた独立役員がおり、一般株主の利益に配慮する役割を果たすことが期待されていることから、各社外監査役の選任をもって上記(1)から(3)までの趣旨を達成しているものと解しております。

以上を踏まえ、当社は、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬の種類別の総額(千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	80,640	80,640	6
監査役 (社外監査役を除く)	22,050	22,050	3
社外役員	9,600	9,600	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員のうち取締役の報酬については、取締役の全員の同意を得て、役員別の定額による月額報酬である基本報酬及び当社の各事業年度に係る業績等を勘案のうえ決定する年次賞与から構成する旨定める内部基準を作成しております。

また監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額の範囲内において、常勤監査役・非常勤監査役の区別に従い、監査役の協議のうえ報酬を決定しております。なお、当該報酬等の額は定額による月額報酬である基本報酬のみをもって構成するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ハ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 300,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	106,575	業務上の関係強化
(株)日新製糖	250,000	51,500	株式の安定化
三井倉庫(株)	140,000	49,000	業務上の関係強化
岡三ホールディングス(株)	100,000	44,700	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	43,737	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	26,103	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	21,105	業務上の関係強化
(株)日立製作所	31,596.111	11,027	業務上の関係強化
(株)クレオ	13,915	2,212	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	627	業務上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,500	83,520	業務上の関係強化
(株)日新製糖	250,000	47,000	株式の安定化
三井倉庫(株)	140,000	45,360	業務上の関係強化
岡三ホールディングス(株)	100,000	31,600	業務上の関係強化
(株)千葉興業銀行	59,750	28,500	業務上の関係強化
(株)東京都民銀行	21,000	22,680	業務上の関係強化
日本紙パルプ商事(株)	63,000	19,719	業務上の関係強化
(株)日立製作所	38,073.965	16,486	業務上の関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	546	業務上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬および非監査報酬の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて契約毎に当社監査役が検証しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修の参加等を通じて積極的に情報を収集しております。また、定期的にグループ財務担当者会議を開催し、グループ内で会計基準等の周知確認を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,094	2,717,030
受取手形及び売掛金	2,398,442	2,587,237
仕掛品	<sup>3</sup> 335,851	<sup>3</sup> 198,547
繰延税金資産	410,395	431,906
その他	230,399	181,861
貸倒引当金	429	538
流動資産合計	5,718,753	6,116,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,414	610,418
減価償却累計額	443,736	458,821
建物及び構築物(純額)	152,677	151,596
車両運搬具及び工具器具備品	302,736	296,858
減価償却累計額	254,819	254,579
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	47,916	42,278
土地	132,932	119,332
有形固定資産合計	333,526	313,207
無形固定資産		
ソフトウェア	133,027	172,617
ソフトウェア仮勘定	27,466	-
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	169,183	181,307
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 651,650	<sup>1</sup> 588,886
長期貸付金	2,650	1,450
賃貸不動産	102,690	-
減価償却累計額	26,273	-
賃貸不動産(純額)	76,416	-
繰延税金資産	1,049,296	999,961
その他	277,299	269,144
貸倒引当金	3,300	2,000
投資その他の資産合計	2,054,013	1,857,442
固定資産合計	2,556,724	2,351,957
資産合計	8,275,477	8,468,003

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,722	515,374
1年内返済予定の長期借入金	284,300	233,500
未払法人税等	-	53,552
未払費用	16,077	12,503
賞与引当金	564,795	602,382
受注損失引当金	3 51,692	3 42,348
資産除去債務	-	3,820
その他	306,256	414,510
流動負債合計	1,726,843	1,877,992
固定負債		
長期借入金	379,565	146,065
退職給付引当金	2,303,778	2,481,389
資産除去債務	-	59,105
負ののれん	19,417	8,401
その他	43,810	42,994
固定負債合計	2,746,570	2,737,954
負債合計	4,473,414	4,615,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	927,308	1,043,094
自己株式	267,445	297,236
株主資本合計	3,748,973	3,834,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,555	11,394
その他の包括利益累計額合計	48,555	11,394
少数株主持分	4,535	5,693
純資産合計	3,802,063	3,852,055
負債純資産合計	8,275,477	8,468,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,890,276	15,537,701
売上原価	5 12,627,390	5 13,268,784
売上総利益	2,262,886	2,268,917
販売費及び一般管理費	1, 2 2,281,904	1, 2 2,123,389
営業利益又は営業損失( )	19,018	145,527
営業外収益		
受取利息	1,311	690
受取配当金	12,390	18,788
助成金収入	-	131,567
受取賃貸料	11,179	5,763
持分法による投資利益	20,105	3,400
負ののれん償却額	11,016	11,016
その他	11,098	12,965
営業外収益合計	67,101	184,192
営業外費用		
支払利息	8,355	9,314
投資事業組合運用損	-	3,022
賃貸収入原価	5,994	1,705
支払手数料	9,132	9,257
その他	3,916	100
営業外費用合計	27,398	23,401
経常利益	20,685	306,318
特別利益		
関係会社株式売却益	-	34,560
貸倒引当金戻入額	3,610	1,300
その他	68	1,504
特別利益合計	3,678	37,364
特別損失		
固定資産廃棄損	3 10,678	3 6,968
固定資産売却損	3,317	-
減損損失	4 5,959	4 23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,560
その他	150	801
特別損失合計	20,105	76,354
税金等調整前当期純利益	4,258	267,329
法人税、住民税及び事業税	20,711	36,025
法人税等調整額	20,096	53,318
法人税等合計	615	89,344
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,984
少数株主利益	2,903	1,158
当期純利益	739	176,826

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	177,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37,160
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 37,160
包括利益	-	<sub>1</sub> 140,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	139,665
少数株主に係る包括利益	-	1,158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,908,212	1,908,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,212	1,908,212
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	987,623	927,308
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益	739	176,826
当期変動額合計	60,314	115,785
当期末残高	927,308	1,043,094
<b>自己株式</b>		
前期末残高	267,042	267,445
当期変動額		
自己株式の取得	403	29,791
当期変動額合計	403	29,791
当期末残高	267,445	297,236
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,809,690	3,748,973
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益	739	176,826
自己株式の取得	403	29,791
当期変動額合計	60,717	85,994
当期末残高	3,748,973	3,834,967

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,191	48,555
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	37,160
<b>当期変動額合計</b>	636	37,160
<b>当期末残高</b>	48,555	11,394
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	49,191	48,555
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	37,160
<b>当期変動額合計</b>	636	37,160
<b>当期末残高</b>	48,555	11,394
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,631	4,535
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,903	1,158
<b>当期変動額合計</b>	2,903	1,158
<b>当期末残高</b>	4,535	5,693
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,860,513	3,802,063
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益	739	176,826
自己株式の取得	403	29,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,267	36,002
<b>当期変動額合計</b>	58,449	49,992
<b>当期末残高</b>	3,802,063	3,852,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,258	267,329
減価償却費	92,644	88,819
退職給付引当金の増減額（ は減少）	180,028	177,611
減損損失	5,959	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,560
賞与引当金の増減額（ は減少）	564,331	37,587
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,610	1,191
受取利息及び受取配当金	13,701	19,478
支払利息	8,355	9,314
持分法による投資損益（ は益）	20,105	3,400
固定資産除売却損益（ は益）	13,995	6,518
関係会社株式売却損益（ は益）	-	34,560
売上債権の増減額（ は増加）	311,439	188,795
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,589	137,303
仕入債務の増減額（ は減少）	63,200	11,652
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,504	76,833
その他の資産の増減額（ は増加）	1,676	3,297
その他の負債の増減額（ は減少）	877,088	23,600
その他	2,194	1,827
小計	73,083	652,604
利息及び配当金の受取額	16,358	21,470
利息の支払額	9,268	8,388
法人税等の支払額	114,164	17,975
法人税等の還付額	33,304	68,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	716,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	2,400	2,981
有価証券の売却による収入	214	3,845
関係会社株式の売却による収入	-	66,560
固定資産の取得による支出	57,277	78,111
固定資産の売却による収入	351,862	71,821
子会社株式の取得による支出	-	35,000
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他の支出	9,488	4,371
その他の収入	24,455	9,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,566	132,065

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	251,635	284,300
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	403	29,791
配当金の支払額	60,742	61,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,780	375,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	264,750	472,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,244,094	2,717,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 なお、連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーは、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社I K I アットラーニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社I K I アットラーニング 大連愛凱系統集成有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K I アットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社L S S</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社I K I アットラーニング 大連愛凱系統集成有限公司</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 0社 関連会社であった株式会社L S Sは、平成23年2月25日付で全株式を売却したことに伴い、除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年          器具備品及び車両運搬具 2～20年          無形固定資産(リース資産を除く)          ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          それ以外          定額法          投資その他の資産          賃貸不動産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～39年          リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          ソフトウェア          同左</p> <p>リース資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上していましたが、当連結会計年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支給確定額860,664千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について                      成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積り                      は原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準                      (会計方針の変更)                      受注制作のソフトウェアに係る収益の計上                      基準については、従来、工事完成基準を適用                      しておりましたが、「工事契約に関する会                      計基準」(企業会計基準第15号 平成19年                      12月27日)及び「工事契約に関する会計基                      準の適用指針」(企業会計基準適用指針第                      18号 平成19年12月27日)を当連結会計年                      度より適用し、当連結会計年度に着手した                      請負契約から、当連結会計年度末までの進                      捗部分について成果の確実性が認められる                      プロジェクトについては工事進行基準(工                      事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そ                      の他のプロジェクトについては工事完成基                      準を適用しております。                      これにより、売上高は19,912千円増加し、                      営業損失は3,629千円減少、経常利益及び税                      金等調整前当期純利益はそれぞれ3,629千                      円増加しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について                      成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積り                      は原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準</p>
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件                      を満たしておりますので、特例処理を採用し                      ております。                      なお、金利スワップ取引については当連結                      会計年度末時点においては既に終了してお                      ります。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金                      ヘッジ方針                      当社の社内規定に基づき、借入金に係る金                      利変動リスクをヘッジすることを目的とし                      て、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用                      する方針であります。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理によっているた                      め、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                        ヘッジ手段とヘッジ対象                        ヘッジ方針                        ヘッジ有効性評価の方法</p>
		<p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんは、5年間の均等償却を行うも                      のとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は5,388千円減少し、経常利益は5,388千円減少、税金等調整前当期純利益は50,948千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は2,811千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」の金額は2,739千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 195,926千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円あります。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	4,000,000 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 200,335千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は存在しないため、受注損失引当金に対応する額はありません。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	4,000,000 千円
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,000,000 千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	4,000,000 千円												
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,000,000 千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	4,000,000 千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,295千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">788,047千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">80,525千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,161千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>廃棄手数料</td><td style="text-align: right;">557千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物 4,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円</p>	役員報酬	145,295千円	給与手当	788,047千円	賞与	80,525千円	賞与引当金繰入額	75,752千円	退職給付費用	112,161千円	車両運搬具	14千円	器具備品	1,175千円	廃棄手数料	557千円	原状回復費用	8,931千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円	器具備品 1,798千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">773,096千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">73,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,526千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,118千円</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>廃棄手数料</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td>賃貸不動産 16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td>賃貸不動産 5,822千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td>土地 401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 42,348千円</p>	役員報酬	137,130千円	給与手当	773,096千円	賞与	73,380千円	賞与引当金繰入額	74,508千円	退職給付費用	99,526千円	器具備品	836千円	廃棄手数料	1,991千円	撤去費用等	4,140千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産 16,800千円	東京都港区	賃貸	賃貸不動産 5,822千円	千葉県松戸市	社員寮	土地 401千円
役員報酬	145,295千円																																																					
給与手当	788,047千円																																																					
賞与	80,525千円																																																					
賞与引当金繰入額	75,752千円																																																					
退職給付費用	112,161千円																																																					
車両運搬具	14千円																																																					
器具備品	1,175千円																																																					
廃棄手数料	557千円																																																					
原状回復費用	8,931千円																																																					
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																				
東京都台東区	事務所	建物 4,161千円																																																				
		器具備品 1,798千円																																																				
役員報酬	137,130千円																																																					
給与手当	773,096千円																																																					
賞与	73,380千円																																																					
賞与引当金繰入額	74,508千円																																																					
退職給付費用	99,526千円																																																					
器具備品	836千円																																																					
廃棄手数料	1,991千円																																																					
撤去費用等	4,140千円																																																					
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																				
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産 16,800千円																																																				
東京都港区	賃貸	賃貸不動産 5,822千円																																																				
千葉県松戸市	社員寮	土地 401千円																																																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	103千円
少数株主に係る包括利益	2,903千円
計	3,007千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	636千円
計	636千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	823,955	2,600	-	826,555
合計	823,955	2,600	-	826,555

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	-	-	13,034,660
合計	13,034,660	-	-	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	826,555	228,427	-	1,054,982
合計	826,555	228,427	-	1,054,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,344,094千円	現金及び預金勘定 2,717,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,244,094千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,717,030千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、平成21年9月30日をもって当該取引に係る契約が終了したため、当連結会計年度末の残高はありません。投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,344,094	2,344,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,442	2,398,442	-
(3) 投資有価証券	449,197	449,197	-
資産計	5,191,734	5,191,734	-
(1) 支払手形及び買掛金	503,722	503,722	-
(2) 1年内返済予定長期借入金	284,300	284,300	-
(3) 長期借入金	379,565	379,154	411
負債計	1,167,587	1,167,176	411

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	195,926
非上場株式	6,527
計	202,453

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	-	100,000	-	-
受取手形及び売掛金	2,398,442	-	-	-
合計	2,398,442	100,000	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	379,565	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達し、一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、その大部分が1ヶ月以内の支払期日が到来するものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を資金計画策定時に定めた水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,717,030	2,717,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,587,237	2,587,237	-
(3) 投資有価証券	382,993	382,993	-
資産計	5,687,262	5,687,262	-
(1) 支払手形及び買掛金	515,374	515,374	-
(2) 1年内返済予定長期借入金	233,500	233,500	-
(3) 長期借入金	146,065	145,369	695
負債計	894,939	894,243	695

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は取引所の価格によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものについて時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、通常短期間で決済されることが予定されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	200,335
非上場株式	5,557
計	205,892

非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	2,587,237	-	-	-
合計	5,304,268	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	146,065	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,854	200,390	85,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,854	200,390	85,464
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,732	73,450	2,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,610	100,000	7,389
	小計	163,342	173,450	10,107
	合計	449,197	373,840	75,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,527千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,606	141,496	37,109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,606	141,496	37,109
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,805	132,818	16,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,581	99,000	11,418
	小計	204,387	231,818	27,430
	合計	382,993	373,315	9,678

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,557千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
売却損益の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度末時点においては既に終了しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,395,429	4,699,963
(2) 年金資産(注)(千円)	1,709,426	1,868,419
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,686,002	2,831,543
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	421,202	391,180
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	38,978	41,026
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	2,303,778	2,481,389
(7) 退職給付引当金(千円)	2,303,778	2,481,389

(注)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況(平成21年3月31日現在)

年金資産額	329,874,002	千円
年金財政上の給付債務の額	446,934,601	千円
差引額	117,060,598	千円

制度全体の掛金に占める当社グループの割合(平成21年3月分) 0.91%

補足説明

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況(平成22年3月31日現在)

年金資産額	414,825,659	千円
年金財政上の給付債務の額	461,109,475	千円
差引額	46,283,815	千円

制度全体の掛金に占める当社グループの割合(平成22年3月分) 0.94%

補足説明

上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	347,866	360,529
(2) 利息費用(千円)	86,932	87,908
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,358	17,094
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	90,070	61,647
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,048	2,048
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	202,747	206,990
退職給付費用(千円)	715,307	702,029

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
229,822	245,142
繰越欠損金	繰越欠損金
110,901	99,294
その他	その他
73,265	88,069
小計	小計
413,989	432,506
評価性引当額	評価性引当額
2,169	-
合計	合計
411,820	432,506
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
1,424	600
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
410,395	431,906
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
937,407	1,009,709
減損損失	減損損失
99,597	96,465
繰越欠損金	繰越欠損金
463,570	302,282
その他	その他
77,528	66,146
小計	小計
1,578,104	1,474,604
評価性引当額	評価性引当額
495,496	461,952
合計	合計
1,082,607	1,012,651
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
33,311	12,690
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
1,049,296	999,961
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
178.4	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
63.6	1.7
住民税均等割等	住民税均等割等
325.4	5.5
過年度法人税等	評価性引当額増減
47.5	12.9
連結修正による影響	その他
472.1	1.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.9	33.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
14.4	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
共通支配下の取引等 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容					
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">結合当事企業の名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)</td> <td>科学技術計算/ネットワークソリューション/ビジネスアプリケーションソフト開発/ソフトウェア開発/パッケージソフト販売</td> </tr> </tbody> </table>		結合当事企業の名称	事業の内容	株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算/ネットワークソリューション/ビジネスアプリケーションソフト開発/ソフトウェア開発/パッケージソフト販売
結合当事企業の名称	事業の内容				
株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算/ネットワークソリューション/ビジネスアプリケーションソフト開発/ソフトウェア開発/パッケージソフト販売				
(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 アイエックス・ナレッジ株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。					
2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。					

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,829千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,289千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	193千円
期末残高	62,925千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	2,006,911	情報サービス事業
株式会社 日立製作所	1,652,392	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失23,023千円を計上しておりますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれんの償却額11,016千円を計上し、また、当連結会計年度末において8,401千円の未償却残高がありますが、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 311円07銭	1株当たり純資産額 321円07銭
1株当たり当期純利益金額 0円06銭	1株当たり当期純利益金額 14円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	739	176,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	739	176,826
期中平均株式数（千株）	12,210	12,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284,300	233,500	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,565	146,065	1.6	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	663,865	379,565	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,065	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,458,047	3,762,015	3,898,141	4,419,496
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	81,132	82,026	83,202	183,231
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	76,885	45,462	45,292	162,956
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	6.30	3.72	3.75	13.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,312,340	2,666,095
売掛金	1 2,330,889	1 2,499,323
仕掛品	3 334,954	3 198,547
前払費用	173,173	168,659
未収還付法人税等	51,850	-
繰延税金資産	410,395	422,211
1年内回収予定の長期貸付金	1,200	1,200
その他	1 5,600	1 6,808
流動資産合計	5,620,404	5,962,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,514	605,518
減価償却累計額	439,165	454,198
建物(純額)	152,349	151,320
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	4,571	4,623
構築物(純額)	328	276
車両運搬具	3,114	3,114
減価償却累計額	2,636	3,061
車両運搬具(純額)	478	53
工具、器具及び備品	299,621	293,311
減価償却累計額	252,183	251,086
工具、器具及び備品(純額)	47,437	42,224
土地	132,932	119,332
有形固定資産合計	333,526	313,207
無形固定資産		
ソフトウェア	132,967	172,605
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	27,466	-
無形固定資産合計	169,123	181,295
投資その他の資産		
投資有価証券	455,724	388,551
関係会社株式	113,000	116,000
長期貸付金	2,650	1,450
賃貸不動産	102,690	-
減価償却累計額	26,273	-
賃貸不動産(純額)	76,416	-
破産更生債権等	710	532
差入保証金	265,117	257,463
繰延税金資産	1,049,296	992,141
その他	11,471	10,948
貸倒引当金	3,300	2,000
投資その他の資産合計	1,971,087	1,765,086
固定資産合計	2,473,737	2,259,589
資産合計	8,094,141	8,222,436

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 465,107	1 479,373
1年内返済予定の長期借入金	284,300	233,500
未払金	1 197,319	1 229,813
未払法人税等	-	34,061
未払消費税等	32,172	111,064
未払費用	12,751	8,898
前受金	14,163	12,318
預り金	41,000	39,875
賞与引当金	560,378	583,027
受注損失引当金	3 51,692	3 42,348
資産除去債務	-	3,820
その他	14,899	14,736
流動負債合計	1,673,784	1,792,837
固定負債		
長期借入金	379,565	146,065
退職給付引当金	2,303,778	2,462,249
資産除去債務	-	59,105
負ののれん	18,286	8,401
その他	43,810	42,994
固定負債合計	2,745,439	2,718,815
負債合計	4,419,223	4,511,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,570,070	1,570,070
資本剰余金合計	1,865,294	1,865,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	847,617	950,434
利益剰余金合計	847,617	950,434
自己株式	267,445	297,236
株主資本合計	3,626,363	3,699,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,555	11,394
評価・換算差額等合計	48,555	11,394
純資産合計	3,674,918	3,710,783
負債純資産合計	8,094,141	8,222,436

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	13,482,193	15,026,270
商品及び製品売上高	43,865	67,203
売上高合計	13,526,059	15,093,474
売上原価		
情報サービス売上原価	4 11,456,994	4 12,860,163
商品及び製品売上原価	36,367	50,088
売上原価合計	11,493,361	12,910,251
売上総利益	2,032,697	2,183,222
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,291	17,296
役員報酬	117,840	112,290
給料及び手当	698,726	763,638
賞与	68,088	71,751
賞与引当金繰入額	75,752	71,470
退職給付費用	104,524	97,842
法定福利費	122,079	122,080
外注費	144,144	128,116
福利厚生費	27,568	27,932
会議費	5,332	6,459
採用費	18,916	15,060
教育研修費	116,357	121,709
交際費	15,744	14,974
旅費及び交通費	58,375	55,536
通信費	16,964	14,623
水道光熱費	6,998	6,488
消耗品費	25,461	24,124
租税公課	8,629	8,646
事業税	32,088	36,293
事業所税	14,899	14,736
減価償却費	36,088	29,576
修繕費	24,486	20,986
保険料	8,986	8,720
支払手数料	121,451	105,566
賃借料	134,206	121,150
研究開発費	2 34,195	2 29,118
雑費	7,443	7,394
販売費及び一般管理費合計	2,062,641	2,053,583
営業利益又は営業損失( )	29,943	129,639

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,187	677
受取配当金	15,046	20,780
助成金収入	-	131,567
受取手数料	4,634	4,600
負ののれん償却額	4,942	9,884
受取賃貸料	11,179	5,763
雑収入	6,135	8,355
<b>営業外収益合計</b>	<b>45,126</b>	<b>181,630</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,789	9,314
社債利息	75	-
投資事業組合運用損	2,739	3,022
賃貸収入原価	5,994	1,705
支払手数料	9,132	9,257
雑損失	828	100
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,558</b>	<b>23,401</b>
経常利益又は経常損失( )	8,375	287,868
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	1,055
関係会社株式売却益	-	34,560
貸倒引当金戻入額	2,700	1,300
固定資産売却益	-	449
その他	3	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,703</b>	<b>37,364</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	1 9,010	1 6,968
投資有価証券売却損	-	265
固定資産売却損	3,317	-
減損損失	3 5,959	3 23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,560
事業再編損	30,252	-
抱合せ株式消滅差損	23,228	-
その他	150	317
<b>特別損失合計</b>	<b>71,918</b>	<b>76,135</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	77,590	249,098
法人税、住民税及び事業税	14,654	14,406
法人税等調整額	20,096	70,834
法人税等合計	5,442	85,240
当期純利益又は当期純損失( )	72,148	163,857

## A【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	6,846,614	59.5	7,833,130	61.3
外注費		3,963,381	34.4	4,184,851	32.8
経費		707,243	6.1	758,159	5.9
当期総情報サービス費用		11,517,239	100.0	12,776,142	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	190,659		334,954	
子会社合併による仕掛品 受入高		114,229		-	
他勘定からの振替高		2,884		3,429	
他勘定への振替高		33,064		55,814	
合計	4	11,791,948		13,058,711	
仕掛品期末たな卸高		334,954		198,547	
当期情報サービス売上原 価		11,456,994		12,860,163	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しておりま す。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しておりま す。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
賃借料 209,889千円	賃借料 234,393千円
支払手数料 96,525千円	旅費及び交通費 112,784千円
旅費及び交通費 82,399千円	支払手数料 99,066千円
3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。	3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費からの振替 2,884千円	販売費及び一般管理費からの振替 3,429千円
4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。	4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 33,064千円	販売費及び一般管理費へ振替 55,814千円

## B【商品及び製品 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品及び製品期首たな卸高		-	-
当期商品仕入高		36,367	50,088
当期商品及び製品売上原 価		36,367	50,088

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,180,897	1,180,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,897	1,180,897
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	295,224	295,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,224	295,224
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,570,070	1,570,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,070	1,570,070
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,865,294	1,865,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,865,294	1,865,294
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	980,818	847,617
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益又は当期純損失( )	72,148	163,857
当期変動額合計	133,201	102,817
当期末残高	847,617	950,434
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	980,818	847,617
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益又は当期純損失( )	72,148	163,857
当期変動額合計	133,201	102,817
当期末残高	847,617	950,434
<b>自己株式</b>		
前期末残高	267,042	267,445
当期変動額		
自己株式の取得	403	29,791
当期変動額合計	403	29,791
当期末残高	267,445	297,236

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,759,967	3,626,363
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益又は当期純損失( )	72,148	163,857
自己株式の取得	403	29,791
当期変動額合計	133,604	73,025
当期末残高	3,626,363	3,699,388
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	37,160
当期変動額合計	636	37,160
当期末残高	48,555	11,394
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49,191	48,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	37,160
当期変動額合計	636	37,160
当期末残高	48,555	11,394
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,809,159	3,674,918
当期変動額		
剰余金の配当	61,053	61,040
当期純利益又は当期純損失( )	72,148	163,857
自己株式の取得	403	29,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	37,160
当期変動額合計	134,240	35,864
当期末残高	3,674,918	3,710,783

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具備品 2~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 ...定額法 (3)投資その他の資産 賃貸不動産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~39年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(4)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、従業員賞与の算定方法見直しを行った結果、賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度においては支給確定額752,040千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は19,912千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,629千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については当事業年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は5,388千円減少し、経常利益は5,388千円減少、税引前当期純利益は50,948千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は2,811千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 16,637千円</p> <p>その他(未収入金) 1,677千円</p> <p>買掛金 38,875千円</p> <p>未払金 29,011千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000千円</p> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は36,890千円であります。</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 392千円</p> <p>その他(未収入金) 2,828千円</p> <p>買掛金 72,378千円</p> <p>未払金 426千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 4,000,000千円</p> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は存在しないため、受注損失引当金に対応する額はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
<p>1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,195千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物 4,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>4. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 31,409千円</p>	車両運搬具	14千円	器具備品	939千円	廃棄手数料	557千円	原状回復費用	7,500千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	東京都台東区	事務所	建物 4,161千円	器具備品 1,798千円	<p>1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">836千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄手数料</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,118千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td>賃貸不動産 16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td>賃貸不動産 5,822千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td>土地 401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産(のれん含む)については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落及び収益性の低下等により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> <p>4. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 42,348千円</p>	器具備品	836千円	廃棄手数料	1,991千円	撤去費用等	4,140千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産 16,800千円	東京都港区	賃貸	賃貸不動産 5,822千円	千葉県松戸市	社員寮	土地 401千円
車両運搬具	14千円																																	
器具備品	939千円																																	
廃棄手数料	557千円																																	
原状回復費用	7,500千円																																	
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																
東京都台東区	事務所	建物 4,161千円																																
		器具備品 1,798千円																																
器具備品	836千円																																	
廃棄手数料	1,991千円																																	
撤去費用等	4,140千円																																	
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																
茨城県日立市	賃貸	賃貸不動産 16,800千円																																
東京都港区	賃貸	賃貸不動産 5,822千円																																
千葉県松戸市	社員寮	土地 401千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	823,955	2,600	-	826,555
合計	823,955	2,600	-	826,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	826,555	228,427	-	1,054,982
合計	826,555	228,427	-	1,054,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち222,000株は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、6,427株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,000千円、関連会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式73,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 228,017	賞与引当金 237,233
繰越欠損金 110,901	繰越欠損金 99,294
その他 72,901	その他 86,282
合計 411,820	合計 422,811
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)の純額 410,395	繰延税金資産(流動)の純額 422,211
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金超過額 937,407	退職給付引当金超過額 1,001,889
減損損失 99,597	減損損失 96,465
繰越欠損金 463,570	繰越欠損金 302,282
その他 77,528	その他 66,002
小計 1,578,104	小計 1,466,640
評価性引当額 495,496	評価性引当額 461,809
合計 1,082,607	合計 1,004,831
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 1,049,296	繰延税金資産(固定)の純額 992,141
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
	住民税均等割等 5.8
	評価性引当額増減 13.5
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,829千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,289千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	193千円
期末残高	62,925千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 301円02銭	1株当たり純資産額 309円76銭
1株当たり当期純損失金額 5円91銭	1株当たり当期純利益金額 13円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	72,148	163,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	72,148	163,857
期中平均株式数(千株)	12,210	12,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	217,500	83,520
		(株)日新製糖	250,000	47,000
		三井倉庫(株)	140,000	45,360
		(株)岡三証券グループ	100,000	31,600
		(株)千葉興業銀行	59,750	28,500
		(株)東京都民銀行	21,000	22,680
		日本紙パルプ商事(株)	63,000	19,719
		(株)日立製作所	38,073.965	16,486
		(株)アルカディアソフト開発	20	2,820
		丸福証券(株)	10,000	2,200
		その他(2銘柄)	1,088	1,083
		合計	900,431.965	300,969

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	87,581
		合計	1	87,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	591,514	18,428	4,425	605,518	454,198	18,374	151,320
構築物	4,900	-	-	4,900	4,623	51	276
車両運搬具	3,114	-	-	3,114	3,061	425	53
工具、器具及び備品	299,621	17,627	23,937	293,311	251,086	22,004	42,224
土地	132,932	-	13,600 (401)	119,332	-	-	119,332
有形固定資産計	1,032,083	36,056	41,962 (401)	1,026,177	712,969	40,856	313,207
無形固定資産							
ソフトウェア	410,850	85,790	420	496,220	323,614	46,151	172,605
電話加入権	8,689	-	-	8,689	-	-	8,689
ソフトウェア仮勘定	27,466	56,000	83,466	-	-	-	-
無形固定資産計	447,005	141,790	83,886	504,910	323,614	46,151	181,295
投資その他の資産							
賃貸不動産	102,690	-	102,690 (22,622)	-	-	474	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	資産除去債務相当資産の計上によるものであります。	16,268
器具備品	情報機器他の新規購入によるものであります。	14,691
ソフトウェア	次期基幹システムの導入によるものであります。	83,466
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システムの導入によるものであります。	56,000

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
器具備品	情報機器他を除却によるものであります。	23,009
土地	社員寮の売却によるものであります。	13,600
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システムの完成による振替であります。	83,466
賃貸不動産	賃貸物件の売却によるものであります。	102,690

3. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,300	-	-	1,300	2,000
賞与引当金	560,378	583,027	560,378	-	583,027
受注損失引当金	51,692	42,348	51,692	-	42,348

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収及び洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,631
預金の種類	
当座預金	678,138
普通預金	1,059
通知預金	1,980,000
別段預金	4,266
小計	2,663,464
合計	2,666,095

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	497,930
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	383,771
KDDI(株)	192,299
日本電気(株)	126,241
NECソフト(株)	94,291
その他	1,204,788
合計	2,499,323

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,330,889	15,848,148	15,679,714	2,499,323	86.3	55.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	195,237
システムマネージメントサービス	3,309
合計	198,547

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,414,352千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラス・メディア	46,032
北洋情報システム(株)	31,192
(株)ネオテックス	24,824
大連愛凱系统集成有限公司	22,336
(株)テクノプロジェクト	18,658
その他	336,328
合計	479,373

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,636,393
年金資産	1,847,713
未認識数理計算上の差異	367,456
未認識過去勤務債務	41,026
合計	2,462,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.ikic.co.jp/ir/download.html">http://www.ikic.co.jp/ir/download.html</a> )とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成22年6月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出  
（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエックス・ナレッジ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。